事例No.	2116
公表年度	R4
団体の属性	一般市
団体名	茨城県常総市

事例区分	DX

タグ	・（行政改革）業務の効率化 ・ICT ・情報公開

事例種類	土木・インフラ

事例内容・タイトル

都市計画情報のオープンデータ化

出典

地域社会のデジタル化に係る参考事例集【第2.0版】

136 都市計画情報のオープンデータ化【茨城県常総市】

事業の概要

○　常総市では、都市計画図の更新に併せて、都市計画に関する情報をWEB上で閲覧できるシステム「常総市都市計画オープンデータ」を導入した。

○　区域区分や用途地域の確認等，これまで窓口や電話で対応を行ってきた都市計画情報の提供について、オープンデータ化することで、誰でもいつでもアクセスし、確認することができる。また、システムの導入により、窓口で職員と来庁者との対面での接触機会が減少し、感染リスクの低減と事務作業の効率化が図られた。



【参考情報①】 人口：6.1万人
関連URL：https://open-map.jp/ibaraki-joso/index.html

【参考情報②】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（内閣府）とは
URL：https://www.chisou.go.jp/tiiki/rinjikoufukin/index.html

もっと知りたい！　担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）



業務量の増加や人員削減等の行財政改革が進む中で、負担になっていた問合せ対応をいかに効率化するか検討した結果、都市計画図の更新に併せて都市計画情報のオープンデータ化を進めるという方針になりました。

（常総市）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？



常総市都市計画オープンデータのシステム構築等に当たっては、内閣府の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（令和３年度）を活用し、整備しました。



これから事業を考えている自治体に向け、一言お願いします。



都市計画図の更新を目的とするのではなく、行政全体で推進するオープンデータ化や事務作業の効率化等の手段として活用してみてはいかがでしょうか。

★担当：常総市都市建設部 都市計画課★

令和3年度事業費　84,700千円
（うち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（内閣府）　54,225千円）